

今後の市営墓地整備に向けた検討経過について

1 墓地問題研究会報告の概要

(1) 墓地問題研究会（外部委員により構成、平成 21 年 8 月設置）

平成 22 年 9 月、研究会から報告を受ける。

平成 22 年 9 月 9 日、健康福祉・病院経営委員会にて報告

- ・横浜市における墓地整備のあり方
- ・市民に望まれる市営墓地の実現に向けて
- ・民営墓地の適正な供給に向けて
- ・横浜らしい墓地の実現に向けて

ア 報告要旨（関係部分抜粋）

- 平成 38 年までに横浜市では、約 94,000 区画の墓地整備が必要になると推計される。
- 市営墓地の整備については、
 - ・短期的な対応として「循環利用の促進」と「納骨堂の整備検討」を行う必要がある。
 - ・中長期的な対応として、多様なニーズに対応できる「公園型市営墓地の整備」について、用地確保や空間創出のあり方等について、関係機関等と継続的に協議を図りながら検討していくことが重要である。
- 民営墓地の適正供給に向けて、新たな基準や制度づくり等を検討する必要がある。

2 墓地整備に向けた今後の取組

(1) 市内プロジェクトの立ち上げと検討

墓地問題研究会の報告を踏まえ、平成 22 年 12 月から市営墓地整備に向けた検討を行ってきた。

(2) 今後の取組

ア 既存墓地の循環利用の促進

平成 23 年度から取り組んでいる既存の市営 3 墓地（久保山、三ツ沢、日野公園）での未使用区画の再募集について、引き続き平成 32 年度まで実施する。

（既存 3 墓地合わせて約 2,600 区画を募集予定）

イ 納骨堂の整備検討

比較的小さな面積で一定の遺骨を収蔵可能な納骨堂について、日野公園墓地内用地を活用して平成 24 年度から事業化を検討する。（平成 24 年度予算 5,000 千円）

ウ 公園型市営墓地の整備検討

市民の量的な墓地需要や多様な墓地形態へのニーズに柔軟に対応できる公園型市営墓地について、民営墓地の供給動向に留意し、周辺地域の状況を勘案しながら、公有地や大規模施設の跡地を基本に墓地用地の確保を進め、整備検討を行う。また、整備費用については受益者負担を原則として検討する。